

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第124期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,735,299	5,318,148	4,986,054	4,047,111	3,610,662
経常利益又は 経常損失() (千円)	67,181	696,581	1,149,497	89,150	201,097
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,617	1,530,647	263,135	4,461	380,740
純資産額 (千円)	3,982,590	2,393,594	2,086,970	2,060,731	1,558,902
総資産額 (千円)	10,000,314	8,731,047	5,870,507	5,202,642	4,849,075
1株当たり純資産額 (円)	281.00	169.05	147.40	145.66	122.37
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.29	108.06	18.58	0.32	28.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	27.4	35.5	39.5	32.1
自己資本利益率 (%)	3.7	48.0	11.8	0.2	21.1
株価収益率 (倍)	18.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,139	122,707	754,797	234,685	51,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,866	146,303	2,575,199	249,265	106,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,360	125,566	1,524,707	275,444	26,949
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	478,614	335,171	630,865	341,903	314,161
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	254 〔185〕	252 〔204〕	206 〔64〕	230 〔128〕	238 〔106〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降は、アパレル事業従事者を含んでおりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,739,583	5,290,379	5,065,169	4,069,772	3,637,034
経常利益又は 経常損失() (千円)	55,016	764,926	998,797	70,429	154,609
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	133,257	1,527,790	243,114	12,884	293,405
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	4,256,606	2,648,965	2,311,584	2,300,525	1,958,483
総資産額 (千円)	9,865,501	8,605,375	5,629,068	5,051,993	4,849,835
1株当たり純資産額 (円)	289.28	180.19	157.38	156.74	133.55
1株当たり配当額 (円)	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	9.05	103.89	16.55	0.88	20.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	30.8	41.1	45.5	40.4
自己資本利益率 (%)	3.2	44.2	9.8	0.6	15.0
株価収益率 (倍)	20.4			97.7	
配当性向 (%)	33.1				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	169 〔154〕	163 〔155〕	116 〔25〕	116 〔56〕	115 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降はアパレル事業従事者を含んでおりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年12月 渋沢栄一、益田孝等当時財界の有力者が、舶来山高帽子の国産化を目的として、日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を設立。
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社・本所工場焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社事務所を中央区日本橋に移転。
- 昭和23年2月 大阪営業所開設。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和25年3月 名古屋営業所開設。
- 昭和25年9月 福岡営業所開設。
- 昭和32年3月 オープンシャツ・ニットウェアなど紳士洋品部門の生産、販売開始。
- 昭和37年7月 本社事務所を墨田区業平に移転。
- 昭和38年5月 フェルトペン先、繊維束ペン先を開発し、製造開始。
- 昭和41年4月 札幌営業所開設。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和59年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成14年10月 エクセルメディ株式会社に資本参加。
- 平成16年3月 エクセルメディ株式会社を解散し、販売部門をオーベクス株式会社、研究開発部門を株式会社エーエムアイ研究所に承継。
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年5月 札幌営業所は営業ディビジョン東京第1セクションへ、名古屋営業所は大阪支店へそれぞれ統合。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 大阪支店および福岡営業所を閉鎖。アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されます。テクノ製品(主としてサインペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
 コスメチック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を請負、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

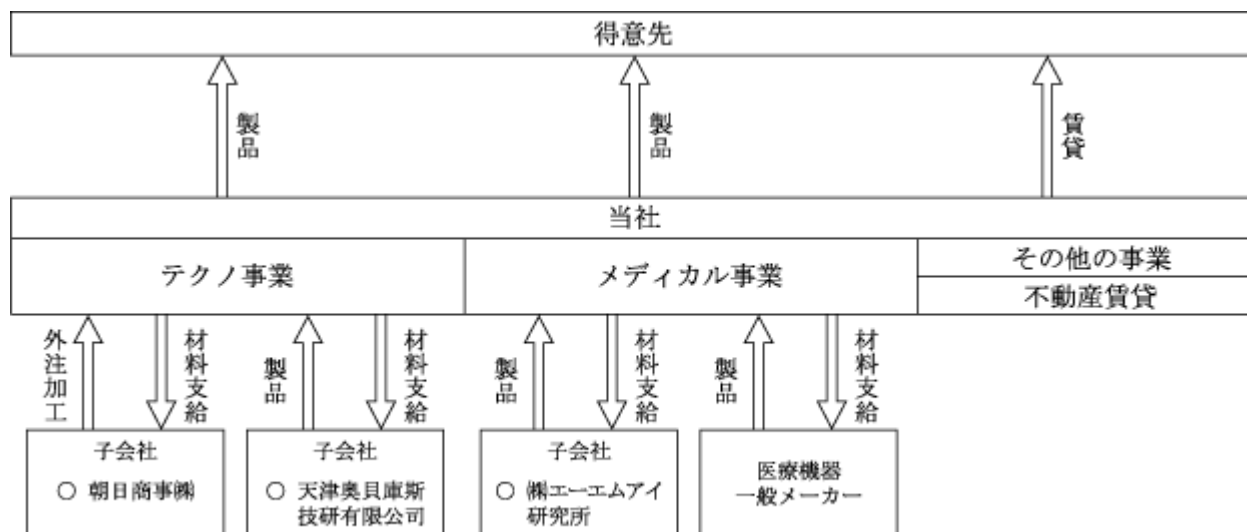
メディカル製品事業

医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他の事業 不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注) 2	千葉県白井市	50,000	テクノ事業	84.6		当社のサインペン先の研磨加工の下請先であります。当社は債務保証の予約を行っております。当社は、建物を賃貸しております。役員の兼任 1名
(株)エーエムアイ研究所 (注) 2, 4	東京都墨田区	97,457	メディカル事業	96.0		医療機器の製造委託先であります。当社は債務保証を行っております。役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 2	中国天津市	351,447	テクノ事業	100.0		当社のサインペン先の製造の下請先であります。役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 (株)エーエムアイ研究所は、平成20年6月に本店を神奈川県川崎市宮前区から東京都墨田区に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ事業	184 〔72〕
メディカル事業	41 〔34〕
その他の事業	
全社(共通)	13 〔 〕
合計	238 〔106〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 〔53〕	41.1	13.1	5,331

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、オーベクス株式会社の本社、千葉事業所を持って組織し、UIゼンセン同盟に所属しております。当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

なお、平成21年3月末の組合員は65人です。連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国のサブプライムローン問題や大手投資銀行の経営破綻を契機に世界の金融市場を混乱と収縮に陥れた後、株価下落や急激な為替変動により深刻な影響を受け、かつてないほど厳しい状況となりました。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、特に下期以降、世界的な景気減速の影響を受け、受注減少傾向のまま推移いたしました。メディカル製品業界では、品質、価格面で依然厳しい競争が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、受注確保に努め、また在庫の適正化や生産調整に鋭意努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、3,610百万円（前年同期比89.2%）、営業損益は、営業損失132百万円（前年同期 営業利益171百万円）となりました。

部門別にみますと、テクノ製品事業は、年度当初売上は堅調でしたが、昨年秋以降の世界的な景気減速の影響を受け、売上高は、2,975百万円（前年同期比93.1%）、営業利益は、438百万円（前年同期比63.4%）となりました。

また、メディカル製品事業は、収益基盤の安定化のための一部見直しと内製化へ向けた準備などにより、売上高は、632百万円（前年同期比74.7%）、営業損失は、240百万円（前年同期 営業損失141百万円）となりました。

経常損益では、経常損失201百万円（前年同期 経常利益89百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益33百万円を特別利益に計上したものの、たな卸資産廃棄損113百万円や貸倒引当金繰入額38百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失380百万円（前年同期 当期純損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当連結会計年度末には314百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失353百万円、役員退職慰労引当金の減少41百万円や仕入債務の減少61百万円がありましたが、減価償却費274百万円及び退職給付引当金の増加141百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が52百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出143百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、短期借入金の返済による支出41百万円、社債の償還による支出70百万円、リース債務の支払による支出55百万円がありましたが、社債の発行による収入243百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	3,099,843	2.2
メディカル事業	612,200	24.4
その他の事業		
合計	3,712,044	6.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	2,975,051	6.9
メディカル事業	632,971	25.3
その他の事業	2,640	10.4
合計	3,610,662	10.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(SHELBYVILLE)	597,687	14.8	465,342	12.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、急速に需要が冷え込み、大規模な減産を強いられ、企業収益は大幅に悪化し、設備投資の抑制や雇用調整が図られているものの、需要回復の勢いが弱く、景気の低迷はしばらく続くものと思われま

す。このような経済環境の中、当社グループは、すでに実施しております役員報酬の減額、役職者の賃金カットを継続するほか、第125期（平成21年度）に賃金カットの一般社員への拡大、賞与の大幅な減額を行い、経費についてはゼロベースで見直すなどのコストダウン施策を実行してまいります。また、設備投資の抑制に加え、需要動向に見合った厳格な在庫管理と生産活動を実施してまいります。

テクノ事業部門は、マーケティング力を強化し、さらなる製造コストの低減を図り、高付加価値製品の販売に努めてまいります。

メディカル事業部門は、引き続き技術力・研究開発力の一層の強化と収益基盤の構築に努め、安定利益の創出を推し進めてまいります。

また、本社および管理部門は、これまで構築してまいりました内部統制の一層の強化と事業計画の厳格な管理を行い、財務内容の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結会社)が判断したものであります。

(1) 特定の取引先依存について

テクノ製品事業のサインペン先の販売先でありますSANFORD社(SHELBYVILLE)との取引が、平成21年3月期売上高の12.9%を占めております。

上記販売先の生産計画、販売方針の変更により、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成20年3月期68.4%、平成21年3月期66.5%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、付加価値の高い原材料を用いてさらに高付加価値な製品を製造販売しております。しかしながら、原油価格の高騰などにより、当社向けの原材料価格が上昇した場合には、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

(4) 品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

(5) 資金調達に関するもの

当社グループは、平成22年3月期の黒字化を図るため、人件費の大幅な削減を主体とした製造コスト及び経費の圧縮、さらにキャッシュ・フローを重視した在庫の圧縮及び新規設備投資の抑制を図り、財務の健全化を推進いたします。

しかしながら、昨年来の世界的な経済不況が長期化し、受注の回復が見込めない場合には、平成22年3月期の業績、資金繰りが悪化する可能性があります。

(6) 財務制限条項に関するもの

当社グループは、金融機関とのシンジケートローン契約書（1,500百万円）に定める財務制限条項に抵触することから、継続企業の前提において重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を有していません。

しかしながら、当該条項について全貸出人から期限の利益喪失請求を行わない旨の同意を得ましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、油性マーカー、ペイントマーカー用ペン芯、水性顔料マーカーの研究開発を行ってきました。

特に、油性マーカー用とペイントマーカー用のペン芯の製品開発と、成形技術の改良に力を注ぎ、商品化を行いました。

筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に特化した技術開発に取り組みました。

当連結会計年度のテクノ事業の研究開発費は、13,489千円となっております。

医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、注入器本体ならびにその接続機器であるPCA装置およびフローコントローラーの製品開発を推進してまいりました。

また、薬液注入器で培った技術を麻酔科関連のカテーテル、チューブ等の製品に展開し、新製品の企画開発へ取り組んでまいりました。

一方、心臓・中心循環系カテーテルガイドワイヤー「エクセルメド」に関しましては、その性能や品質安定性の向上に向けたコート剤の化学反応系や製造技術に関する研究開発に取り組んでまいりました。

更に、「エクセルメド」の基礎技術である親水性コーティングの循環器以外の分野への応用開発を進めております。

また、心臓・中心循環系の周辺機器の新製品「インフレーションデバイス」を上市致しました。

当連結会計年度のメディカル事業の研究開発費は、54,486千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%減の3,610百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ4.5%減の1,372百万円となり、海外売上高は14.2%減の2,238百万円となりました。

テクノ事業の売上高は、年度当初の売上は好調でしたが、昨年秋以降の世界的な景気減速の影響を受け、前連結会計年度に比べ6.9%減の2,975百万円となりました。メディカル事業では、収益基盤の安定化のため的一部見直しと内製化へ向けた準備などにより、前連結会計年度に比べ25.3%減の632百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い、前連結会計年度に比べ93百万円減少し2,729百万円となりました。販売費及び一般管理費では、当社グループでの経費削減等があり、37百万円の減少となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は、132百万円(前連結会計年度 営業利益171百万円)となりました。

テクノ事業では、売上高の減少に伴い、営業利益は前連結会計年度より253百万円減少し、438百万円となりました。メディカル事業は、経費の削減はありましたが、売上高の大幅な減少により240百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失141百万円)となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、前連結会計年度82百万円(純額)の損失から、68百万円(純額)の損失となり14百万円減少しました。主な要因は、負ののれん償却額8百万円の増加があったためです。

特別利益及び特別損失

特別損益は、前連結会計年度42百万円の損失(純額)から、152百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益33百万円がありましたが、たな卸資産廃棄損113百万円、貸倒引当金繰入額38百万円があったためです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度46百万円の利益から、353百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度4百万円の純損失から、380百万円の純損失となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、4,849百万円で、前連結会計年度末に比べ353百万円減少しております。減少の主な要因は、売掛債権の減少等により流動資産が111百万円、投資有価証券の売却等があり固定資産が234百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、3,290百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しております。増加の主な要因は、社債が180百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,558百万円で、前連結会計年度末に比べ501百万円減少しております。減少の主な要因は、当期純損失により利益剰余金が381百万円、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は109百万円であります。その主なものは、テクノ事業では、サインペン先の品質向上を目的とした設備投資27百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨設備の増設22百万円、天津奥貝庫斯技研有限公司の生産設備の増設32百万円、およびメディカル事業では、子会社であります株式会社エーエムアイ研究所のメディカル製品の品質向上や生産設備増強による設備投資17百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	テクノ事業 メディカル事業 その他の事業 全社	本社機能	5,112	9,424		18,304	39,374	72,216	54
千葉事業所・ 物流センター (千葉県白井市)	テクノ事業	サインペン 先生産 設備	483,720	177,979	664,000 (13,397)	12,782	8,658	1,347,140	61
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ事業	社員寮	15,983		36,369 (305)		297	52,650	
賃貸用設備 (東京都品川区)	その他の事業	貸家	4,323 <4,323>		22,153 (63)			26,476	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	千葉県 白井市	テクノ 事業	サインペン 先研磨 設備	775	147,209		23,489	846	172,319	62
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県始 良郡始良町)	メディ カル 事業	医療機器 製造設備	154,653	45,295		30,207	805	230,960	23

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝庫斯技 研有限公司	中国天津市	テクノ 事業	サインペ ン先生産 設備	183,417	92,154			4,254	279,825	38

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
 資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	37	2		1,143	1,197	
所有株式数 (単元)		1,232	25	7,571	6		6,411	15,245	218,116
所有株式数 の割合(%)		8.1	0.2	49.6	0.1		42.0	100	

(注) 自己株式797,838株は、「個人その他」に797単元、「単元未満株式の状況」に838株含めて記載してあります。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地 1	2,303	14.89
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,116	13.68
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,057	13.30
オーベクス(株)	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	797	5.16
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	677	4.37
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷 5 - 25 - 10	664	4.29
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	333	2.15
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	319	2.06
井上 幸雄	東京都町田市	214	1.38
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	207	1.34
計		9,689	62.66

- (注) 1 朝日商事(株)〔平成21年3月31日現在当社が84.60%株式を所有〕が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
 2 石橋産業(株)は、東京都目黒区下目黒から住所を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,145,000	12,145	
単元未満株式	普通株式 218,116		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,145	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が838株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区錦糸 1 2 1	797,000		797,000	5.15
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地 1	2,303,000		2,303,000	14.89
計		3,100,000		3,100,000	20.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,537	1,346
当期間における取得自己株式	2,032	113

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	6,761	800	756	89
保有自己株式数	797,838		799,114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら当期末の配当を、無配とさせていただくことにいたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	230	293	225	157	102
最低(円)	115	145	109	60	21

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	74	66	62	63	53	39
最低(円)	43	51	53	53	21	32

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 信行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 テクノ営業部長 平成13年4月 千葉事業所長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 朝日商事(株)取締役社長就任 平成16年6月 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 平成18年6月 取締役テクノ事業部長就任 平成19年6月 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	注3	38
取締役		石橋 俊一郎	昭和14年8月27日生	昭和48年5月 昭和化学工業(株)取締役社長就任 昭和50年1月 当社取締役就任 昭和58年8月 代表取締役会長就任 平成2年6月 取締役相談役就任 平成6年6月 取締役就任(現) 平成15年3月 昭和化学工業(株)代表取締役会長就任(現)	注3	61
取締役	メディカル 事業部長	栗原 則義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 テクノ生産部テクノ開発室長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役就任(現) 平成19年6月 取締役経営企画部長就任 平成21年4月 取締役メディカル事業部長就任(現)	注3	28
取締役	テクノ 事業部長	木内 忠興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成19年6月 朝日商事(株)代表取締役就任(現) 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長就任(現) 平成21年1月 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任(現)	注3	19
取締役		長谷川 洋一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 若築建設(株)入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	注3	2
監査役	常勤	小池 昭信	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 アパレル事業部営業第一部長 平成14年4月 アパレル事業部業務ディビジョン部長 平成17年4月 社長付 平成17年6月 常勤監査役就任(現)	注4	31
監査役	常勤	長友 國男	昭和23年2月28日生	平成12年11月 みずほ総合研究所(株)上席執行役員 教育事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現)	注4	12
監査役		濱田 泉	昭和23年3月14日生	平成8年4月 昭和化学工業(株)総務部長 平成15年3月 東興パーライト工業(株)取締役総務部長(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	注4	6
計						197

- (注) 1 取締役 長谷川洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 長友國男および濱田泉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
明石 安正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 昭和46年4月	弁護士登録 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

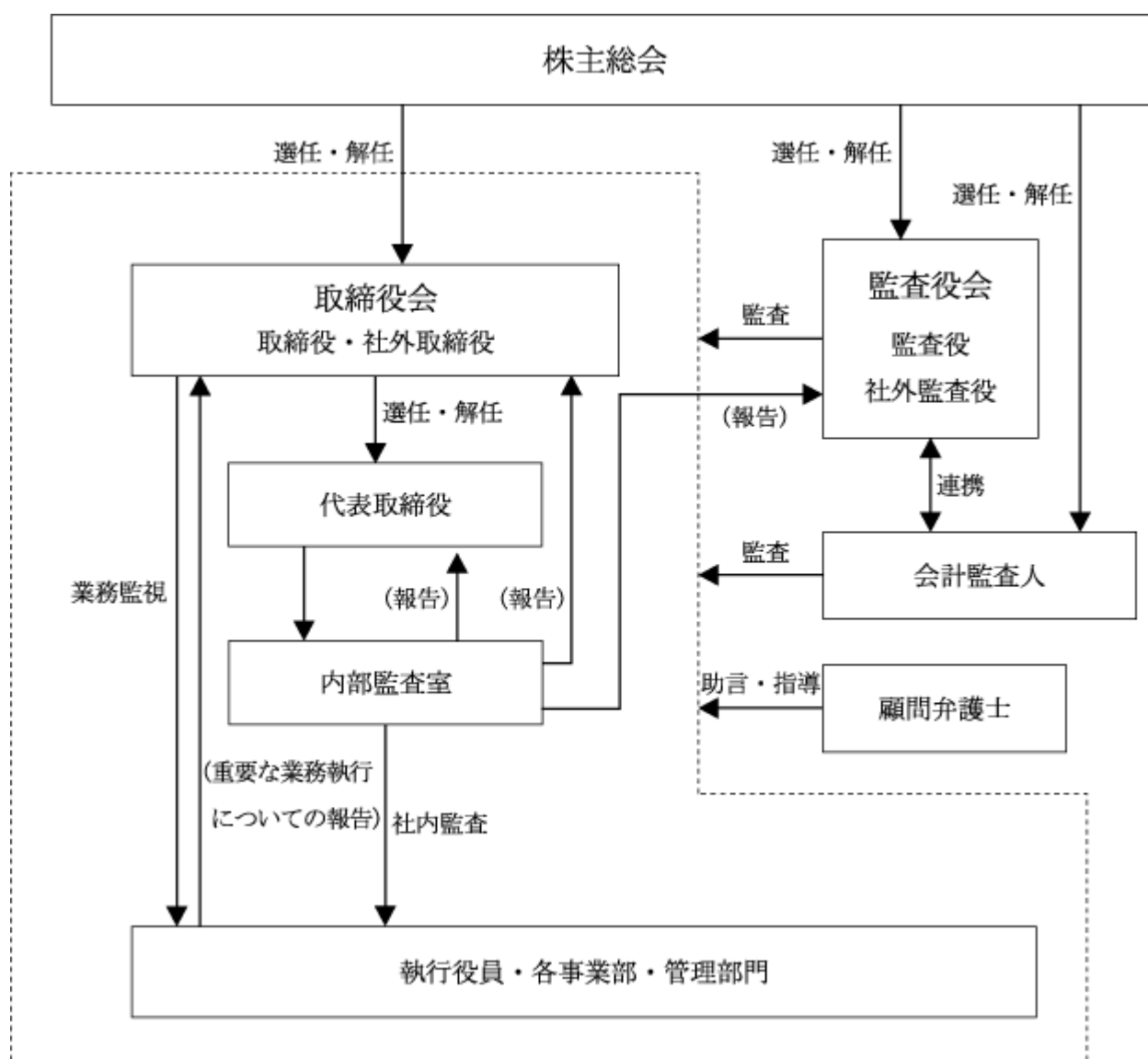
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくことの実現を目指すため、透明かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかが重要な経営課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は5名であり、そのうち1名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、3名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

図表



機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年12回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規定に基づき健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当3名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 木田 稔、公認会計士 藤本 良治

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補等2名、その他2名

社外取締役および社外監査役との関係

当社は取締役5名のうち1名が社外取締役であり、監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役となっております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 56,972千円(うち社外取締役1名 1,720千円)

監査役の年間報酬総額 23,010千円(うち社外監査役2名 13,924千円)

(4) 取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

なお、当社の監査人は、第122期定時株主総会終結の時をもって、次のとおり交代しております。

第122期連結会計年度の連結財務諸表及び第122期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第123期連結会計年度の連結財務諸表及び第123期事業年度の財務諸表 監査法人グラヴィタス

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,903	340,167
受取手形及び売掛金	1,041,827	951,925
たな卸資産	895,027	-
商品及び製品	-	22,934
仕掛品	-	721,529
原材料及び貯蔵品	-	154,648
その他	130,891	139,687
貸倒引当金	782	9,907
流動資産合計	2,432,867	2,320,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,027,592	1 2,039,549
減価償却累計額	1,125,541	1,191,563
建物及び構築物(純額)	902,050	847,986
機械装置及び運搬具	1,887,144	1,920,660
減価償却累計額	1,372,985	1,449,214
機械装置及び運搬具(純額)	514,158	471,446
土地	1, 2 722,523	1, 2 722,523
リース資産	-	136,236
減価償却累計額	-	51,453
リース資産(純額)	-	84,783
建設仮勘定	4,615	9,186
その他	307,438	289,895
減価償却累計額	247,592	235,658
その他(純額)	59,846	54,236
有形固定資産合計	2,203,194	2,190,161
無形固定資産		
特許権	16,562	11,646
のれん	45,360	34,020
リース資産	-	9,954
その他	11,850	8,969
無形固定資産合計	73,773	64,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 219,612	1 131,478
長期貸付金	7,500	4,450
出資金	3,904	3,914
その他	207,075	120,752
貸倒引当金	1,536	36,525
投資その他の資産合計	436,555	224,068
固定資産合計	2,713,522	2,478,821
繰延資産		
開業費	55,059	43,317
社債発行費	1,193	5,951
繰延資産合計	56,252	49,269
資産合計	5,202,642	4,849,075

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,762	329,726
短期借入金	¹ 291,000	¹ 249,000
1年内返済予定の長期借入金	148,773	^{1, 3} 1,578,200
1年内償還予定の社債	55,000	60,000
リース債務	-	31,637
未払法人税等	11,162	8,292
賞与引当金	69,606	71,731
その他	163,783	121,184
流動負債合計	1,137,087	2,449,772
固定負債		
社債	75,000	250,000
長期借入金	^{1, 3} 1,568,540	¹ 120,960
リース債務	-	63,787
繰延税金負債	25,766	9,578
再評価に係る繰延税金負債	² 41,714	² 42,023
退職給付引当金	173,823	226,606
役員退職慰労引当金	66,475	24,558
負ののれん	-	78,061
その他	53,502	24,822
固定負債合計	2,004,823	840,400
負債合計	3,141,911	3,290,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	488,765
利益剰余金	53,131	434,234
自己株式	239,272	313,105
株主資本合計	2,136,195	1,681,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,820	25,596
土地再評価差額金	² 87,226	² 87,536
為替換算調整勘定	14,968	11,992
評価・換算差額等合計	80,374	125,126
少数株主持分	4,909	2,769
純資産合計	2,060,731	1,558,902
負債純資産合計	5,202,642	4,849,075

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,047,111	3,610,662
売上原価	2,822,945	2,729,294
売上総利益	1,224,165	881,368
販売費及び一般管理費	2. 3 1,052,200	2. 3 1,014,344
営業利益又は営業損失()	171,964	132,975
営業外収益		
受取利息	1,934	511
受取配当金	2,430	2,136
社宅使用料	3,857	2,837
負ののれん償却額	-	8,673
その他	9,811	10,658
営業外収益合計	18,033	24,816
営業外費用		
支払利息	56,732	64,655
シンジケートローン手数料	-	10,999
為替差損	6,539	6,061
たな卸欠減損	2,702	-
その他	34,873	11,222
営業外費用合計	100,848	92,939
経常利益又は経常損失()	89,150	201,097
特別利益		
固定資産売却益	4 20,263	4 600
投資有価証券売却益	1,698	33,111
前期損益修正益	5 21,710	-
アパレル事業整理益	1,718	-
特別利益合計	45,392	33,712
特別損失		
固定資産売却損	6 12,247	-
固定資産除却損	7 1,122	7 1,867
商品廃棄損	8 14,195	-
たな卸資産廃棄損	-	9 113,790
割増退職金	5,575	4,220
投資有価証券評価損	11,253	8,013
貸倒引当金繰入額	-	38,315
事務所移転費用	-	15,438
減損損失	10 39,635	10 2,018
前期損益修正損	11 3,453	11 2,255
その他	550	-
特別損失合計	88,033	185,920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,509	353,305
法人税、住民税及び事業税	28,214	16,368
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10,775	-
法人税等調整額	6,615	1,397
法人税等合計	32,374	14,971
少数株主利益	18,596	12,463
当期純損失()	4,461	380,740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
前期末残高	488,763	488,765
当期変動額		
自己株式の処分	2	362
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	362
当期変動額合計	2	-
当期末残高	488,765	488,765
利益剰余金		
前期末残高	57,834	53,131
当期変動額		
当期純損失()	4,461	380,740
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	362
当期変動額合計	4,703	381,102
当期末残高	53,131	434,234
自己株式		
前期末残高	254,753	239,272
当期変動額		
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	76	800
親会社が負担する負の少数株主持分	16,758	73,286
当期変動額合計	15,481	73,833
当期末残高	239,272	313,105
株主資本合計		
前期末残高	2,116,009	2,136,195
当期変動額		
当期純損失()	4,461	380,740
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	78	437
親会社が負担する負の少数株主持分	16,758	73,286
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	20,186	454,936
当期末残高	2,136,195	1,681,259

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,410	21,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,590	47,417
当期変動額合計	22,590	47,417
当期末残高	21,820	25,596
土地再評価差額金		
前期末残高	78,062	87,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,164	309
当期変動額合計	9,164	309
当期末残高	87,226	87,536
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	14,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,968	2,975
当期変動額合計	14,968	2,975
当期末残高	14,968	11,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,651	80,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,723	44,752
当期変動額合計	46,723	44,752
当期末残高	80,374	125,126
少数株主持分		
前期末残高	4,612	4,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	2,140
当期変動額合計	297	2,140
当期末残高	4,909	2,769
純資産合計		
前期末残高	2,086,970	2,060,731
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,461	380,740
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	78	437
親会社が負担する負の少数株主持分	16,758	73,286
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,426	46,892
当期変動額合計	26,239	501,828
当期末残高	2,060,731	1,558,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,509	353,305
減価償却費	196,557	274,603
減損損失	39,635	2,018
のれん償却額	11,340	2,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,140	141,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	380	41,917
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,675	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,941	2,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,090	44,114
繰延資産償却額	6,657	-
受取利息及び受取配当金	4,364	2,647
支払利息	56,732	64,655
為替差損益(は益)	2,719	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,698	33,111
投資有価証券評価損益(は益)	11,253	8,013
有形固定資産除却損	1,122	1,867
有形固定資産売却損益(は益)	7,923	600
無形固定資産売却損益(は益)	15,940	-
売上債権の増減額(は増加)	211,582	69,714
たな卸資産の増減額(は増加)	34,192	3,893
仕入債務の増減額(は減少)	46,314	61,920
未払消費税等の増減額(は減少)	15,302	547
その他の流動資産の増減額(は増加)	66,124	23,016
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,117	19,566
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	24,534
その他の固定負債の増減額(は減少)	22,468	-
小計	359,703	142,870
利息及び配当金の受取額	4,096	2,916
利息の支払額	58,027	64,136
法人税等の支払額	71,085	30,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,685	51,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,016	32,006
定期預金の払戻による収入	86,016	30,000
貸付けによる支出	10,000	1,400
貸付金の回収による収入	2,600	3,950
投資有価証券の取得による支出	1,121	1,233
投資有価証券の売却による収入	15,001	52,256
出資金の払込による支出	54,890	-
有形固定資産の取得による支出	257,426	143,541
有形固定資産の売却による収入	64,032	1,142
無形固定資産の取得による支出	439	2,754
無形固定資産の売却による収入	19,340	-
その他の支出	20,361	12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,265	106,030

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,357	41,756
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	168,814	158,153
社債の発行による収入	-	243,496
社債の償還による支出	60,000	70,000
設備関係割賦債務の返済による支出	-	29,439
リース債務の返済による支出	-	55,134
自己株式の売却による収入	90	437
自己株式の取得による支出	1,353	1,346
配当金の支払額	468	0
少数株主への配当金の支払額	1,540	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,444	26,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,688	27,742
現金及び現金同等物の期首残高	630,865	341,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,726	-
現金及び現金同等物の期末残高	341,903	314,161

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日商事(株)、(株)イーエムアイ 研究所、天津奥貝庫斯技研有 限公司 前連結会計年度において非連結子 会社であった天津奥貝庫斯技研有 限公司是、重要性が増したことで 連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日商事(株)、(株)イーエムアイ 研究所、天津奥貝庫斯技研有 限公司 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 該当ありません。	持分法適用会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研 有限公司の決算日は12月31日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては連 結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。なお その他の連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法によっております。ただ し、金利スワップの特例処理の要 件を満たしているものについて は、特例処理を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社につい ては、以下の方法によっておりま す。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除 く) 当社及び国内連結子会社につい ては、以下の方法によっておりま す。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3,999千円、営業利益が4,061千円、経常利益が4,957千円、税金等調整前当期純利益が4,957千円、当期純利益が4,957千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費は10,472千円増加し、売上総利益が10,106千円、営業利益が10,460千円、経常利益が10,472千円、税金等調整前当期純利益が10,472千円、当期純利益が10,472千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より3年～13年の耐用年数を9年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合と比べ当連結会計年度における売上総利益は9,105千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ9,105千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 社債発行費は、償還までの期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>開業費 開業費は、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。</p> <p>開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において賃金規程を改正しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を6月1日から11月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を12月1日から5月31日までとしておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から3月31日までと変更しております。 この変更に伴い、変更前の支給対象期間によった場合と比べ、当連結会計年度における売上総利益は6,861千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ13,953千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規引当を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度における売上総利益は9,218千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ9,218千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産(有形固定資産及び無形固定資産)に計上する方法によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,073千円、668,103千円、151,851千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度16,498千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「繰延資産償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「繰延資産償却額」は、14,094千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">526,527千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円(")</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">215,654千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,800千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,471,505千円(")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">260,630千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538,540千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,799,170千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 348,613千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに損失を計上しないこと。</p>	建物	526,527千円(帳簿価額)	土地	722,523千円(")	子会社の所有する親会社株式	215,654千円(")	投資有価証券	6,800千円(")	計	1,471,505千円(")	短期借入金	260,630千円	長期借入金	1,538,540千円	計	1,799,170千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">486,884千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円(")</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">215,654千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,300千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,428,362千円(")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,676,367千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,797,327千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 333,290千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年5月12日に、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わない旨の同意を得ております。</p>	建物	486,884千円(帳簿価額)	土地	722,523千円(")	子会社の所有する親会社株式	215,654千円(")	投資有価証券	3,300千円(")	計	1,428,362千円(")	短期借入金	1,676,367千円	長期借入金	120,960千円	計	1,797,327千円
建物	526,527千円(帳簿価額)																																
土地	722,523千円(")																																
子会社の所有する親会社株式	215,654千円(")																																
投資有価証券	6,800千円(")																																
計	1,471,505千円(")																																
短期借入金	260,630千円																																
長期借入金	1,538,540千円																																
計	1,799,170千円																																
建物	486,884千円(帳簿価額)																																
土地	722,523千円(")																																
子会社の所有する親会社株式	215,654千円(")																																
投資有価証券	3,300千円(")																																
計	1,428,362千円(")																																
短期借入金	1,676,367千円																																
長期借入金	120,960千円																																
計	1,797,327千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 9,218千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 65,783千円 広告宣伝費 8,988千円 給料手当及び賞与 408,192千円 賞与引当金繰入額 20,851千円 退職給付費用 17,925千円 貸倒引当金繰入額 1,552千円 福利厚生費 65,392千円 減価償却費 3,923千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 62,200千円 広告宣伝費 6,398千円 給料手当及び賞与 396,059千円 賞与引当金繰入額 44,218千円 退職給付費用 22,382千円 貸倒引当金繰入額 9,583千円 福利厚生費 65,878千円 減価償却費 9,996千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、81,992千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,976千円であります。
4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 4,323千円 借地権 15,940千円 計 20,263千円	4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 600千円
5 前期損益修正益は、次のとおりであります。 棚卸資産計上不足の修正益 21,710千円	5
6 固定資産売却損は、次のとおりであります。 土地 8,542千円 建物 3,705千円 計 12,247千円	6
7 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,122千円	7 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 821千円 その他 1,046千円 計 1,867千円
8 製品商品処分損は、次のとおりであります。 メディカル製品 14,195千円	8
9	9 たな卸資産廃棄損は、次のとおりであります。 商品及び製品 39,989千円 仕掛品 62,256千円 原材料及び貯蔵品 11,543千円 計 113,790千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
10 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		10 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>34,478</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>大分県由布市</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,635</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	大分県由布市	34,478	施設 利用権	大分県由布市	5,156	計			39,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>無形固定 資産 その他</td> <td>東京都墨田区</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,018</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	無形固定 資産 その他	東京都墨田区	2,018	計		2,018
用途	種類	場所	金額(千円)																										
遊休	土地	大分県由布市	34,478																										
	施設 利用権	大分県由布市	5,156																										
計			39,635																										
用途	種類	場所	金額(千円)																										
遊休	無形固定 資産 その他	東京都墨田区	2,018																										
	計		2,018																										
(経緯) 当社は、福利厚生施設として利用し、その資産は賃貸しておりましたが、福利厚生施設の利用を廃止したことにより、遊休資産となりましたので減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基に評価しております。		(注)「その他」については、電話加入権であります。 (経緯) 上記のその他(電話加入権)については、平成19年3月期のアパレル事業の撤退及び本社の移転など事業規模の縮小に伴い、電話回線の利用をしておりませんでした。今後においても事業の拡大による利用が見込めず、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。																											
11 前期損益修正損は、次のとおりであります。 消費税計上不足の修正損 3,453千円		11 前期損益修正損は、次のとおりであります。 保険料計上不足の修正損 2,255千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,304,861	11,061	170	1,315,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11,061株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が所有する親会社株式の処分による減少

170株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,315,752	1,437,185	6,761	2,746,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

親会社株式を所有している連結子会社への追加出資による増加

1,418,648株

単元未満株式の買取りによる増加

18,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

6,761株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 365,903千円	現金及び預金勘定 340,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金 24,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 26,006千円
預金及び現金同等物 341,903千円	預金及び現金同等物 314,161千円
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産の額は、151,542千円であり ます。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,840</td> <td style="text-align: right;">73,591</td> <td style="text-align: right;">404,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,866</td> <td style="text-align: right;">34,417</td> <td style="text-align: right;">265,283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">99,974</td> <td style="text-align: right;">39,174</td> <td style="text-align: right;">139,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,433 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,148 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,840	73,591	404,432	減価償却累計額相当額	230,866	34,417	265,283	期末残高相当額	99,974	39,174	139,148	1年以内	55,715千円	1年超	83,433 "	合計	139,148 "	支払リース料	75,009千円	減価償却費相当額	75,009千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	330,840	73,591	404,432																								
減価償却累計額相当額	230,866	34,417	265,283																								
期末残高相当額	99,974	39,174	139,148																								
1年以内	55,715千円																										
1年超	83,433 "																										
合計	139,148 "																										
支払リース料	75,009千円																										
減価償却費相当額	75,009千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,108	111,478	61,580
債券			
その他			
小計	43,108	111,478	61,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,385	15,757	1,839
債券	100,000	76,870	23,130
その他			
小計	124,385	92,627	24,969
合計	167,493	204,105	36,611

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,253千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,324	1,717	19

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,506
債券	
その他	
合計	15,506

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,171	19,158	4,987
債券			
その他			
小計	14,171	19,158	4,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,204	22,789	5,414
債券	100,000	74,830	25,170
その他			
小計	128,204	97,619	30,584
合計	142,375	116,778	25,596

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,013千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,256	33,111	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,699
債券	
その他	
合計	14,699

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				100,000
その他				
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、経理部長は取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ契約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ契約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス(株)においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	30,482,739
年金財政計算上の給付債務の額	37,648,165
差引額	7,165,426

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

4.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,378,382千円及び剰余金3,711,538千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	(単位：千円) 合計
イ 退職給付債務	334,880	219,682	554,562
ロ 年金資産	442,007		442,007
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	107,126	219,682	112,555
ニ 未認識数理計算上の差異	24,861	52,766	27,904
ホ 前払年金資産(ハ+ニ-ヘ)	89,172		89,172
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	6,907	166,915	173,823

(注) 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	48,487
ロ 利息費用	9,235
ハ 期待運用収益	10,733
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	466
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	46,524

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,575千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス(株)においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	25,649,971
年金財政計算上の給付債務の額	38,424,948
差引額	12,774,976

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

5.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,629,365千円及び剰余金3,918,857千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	(単位：千円) 合計
イ 退職給付債務	327,215	213,211	540,427
ロ 年金資産	214,581		214,581
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	112,634	213,211	325,845
ニ 未認識数理計算上の差異	23,340	75,898	99,238
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	89,293	137,313	226,606

(注) 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	49,872
ロ 利息費用	9,776
ハ 期待運用収益	10,056
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,119
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,712

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,220千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,737千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,856千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,264千円</td></tr> <tr><td>製品商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,004千円</td></tr> <tr><td>土壤改良費</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">917,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,316千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,198,507千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,198,507千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,791千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,766千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,766千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	37,737千円	関係会社株式評価損	71,506千円	退職給付引当金	33,385千円	役員退職慰労引当金	26,856千円	たな卸資産の未実現利益	7,103千円	賞与引当金	27,264千円	製品商品評価損	5,004千円	土壤改良費	36,360千円	繰越欠損金	917,096千円	減損損失	13,875千円	その他	22,316千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,198,507千円	評価性引当額	1,198,507千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	10,975千円	その他有価証券評価差額金	14,791千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,766千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,766千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,028千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>仕掛品の計上</td><td style="text-align: right;">13,922千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,770千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,066千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,185千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">927,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,222千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,137,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,137,615千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,578千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,578千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,578千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,028千円	その他有価証券評価差額金	10,417千円	退職給付引当金	91,130千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	仕掛品の計上	13,922千円	たな卸資産の未実現利益	8,770千円	固定資産の未実現利益	250千円	貸倒引当金	18,396千円	賞与引当金	28,066千円	たな卸資産評価損	7,185千円	繰越欠損金	927,461千円	減損損失	5,766千円	その他	7,222千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,137,615千円	評価性引当額	1,137,615千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	9,578千円	<hr/>		繰延税金負債合計	9,578千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	9,578千円
投資有価証券評価損	37,737千円																																																																																										
関係会社株式評価損	71,506千円																																																																																										
退職給付引当金	33,385千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	26,856千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	7,103千円																																																																																										
賞与引当金	27,264千円																																																																																										
製品商品評価損	5,004千円																																																																																										
土壤改良費	36,360千円																																																																																										
繰越欠損金	917,096千円																																																																																										
減損損失	13,875千円																																																																																										
その他	22,316千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,198,507千円																																																																																										
評価性引当額	1,198,507千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
特別償却準備金	10,975千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,791千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	25,766千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	25,766千円																																																																																										
投資有価証券評価損	9,028千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,417千円																																																																																										
退職給付引当金	91,130千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																																										
仕掛品の計上	13,922千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	8,770千円																																																																																										
固定資産の未実現利益	250千円																																																																																										
貸倒引当金	18,396千円																																																																																										
賞与引当金	28,066千円																																																																																										
たな卸資産評価損	7,185千円																																																																																										
繰越欠損金	927,461千円																																																																																										
減損損失	5,766千円																																																																																										
その他	7,222千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,137,615千円																																																																																										
評価性引当額	1,137,615千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
特別償却準備金	9,578千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	9,578千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	9,578千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>更正決定税額</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	11.4%	更正決定税額	23.1%	評価性引当額	18.1%	その他	3.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																																																																										
住民税均等割等	11.4%																																																																																										
更正決定税額	23.1%																																																																																										
評価性引当額	18.1%																																																																																										
その他	3.0%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,197,689	846,475	2,945	4,047,111		4,047,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			29,160	29,160	(29,160)	
計	3,197,689	846,475	32,105	4,076,271	(29,160)	4,047,111
営業費用	2,505,581	987,712	21,936	3,515,230	359,915	3,875,146
営業利益又は営業損失()	692,108	141,236	10,168	561,040	(389,075)	171,964
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,489,766	810,521	34,358	4,334,646	867,996	5,202,642
減価償却費	135,581	26,493	17,386	179,038	6,075	185,114
減損損失			39,635	39,635		39,635
資本的支出	352,035	117,286		469,321	685	470,006

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業.....サインペン先、コスメチック

メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)

その他の事業.....不動産賃貸

平成19年3月31日をもってアパレル事業より撤退いたしました。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(389,075千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、867,996千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれておりません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当期における営業費用はテクノ事業が3,587千円、メディカル事業が440千円、消去又は全社が33千円増加し、テクノ事業の営業利益は3,587千円減少し、メディカル事業の営業損失は440千円増加しております。

また、「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この方法により、当期における営業費用は、テクノ事業が10,078千円、メディカル事業が28千円、消去又は全社が354千円増加し、テクノ事業の営業利益は10,078千円減少し、メディカル事業の営業損失は28千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,051	632,971	2,640	3,610,662		3,610,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			29,160	29,160	(29,160)	
計	2,975,051	632,971	31,800	3,639,822	(29,160)	3,610,662
営業費用	2,536,355	873,070	18,908	3,428,334	315,304	3,743,638
営業利益又は営業損失()	438,696	240,099	12,891	211,488	(344,464)	132,975
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,474,346	677,272	26,476	4,178,094	670,980	4,849,075
減価償却費	219,845	64,809	1,946	286,601	7,968	294,570
減損損失					2,018	2,018
資本的支出	100,717	28,006		128,723	15,282	144,005

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な製品
 テクノ事業.....サインペン先、コスメチック
 メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)
 その他の事業.....不動産賃貸
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,464千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、670,980千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。
- 6 会計方針の変更
 (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,179千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,038千円増加しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の資産46,226千円、メディカル事業の資産30,207千円、全社の資産18,304千円がそれぞれ増加しております。

7 追加情報

- (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予想期間の見直しをした結果、機械装置について当連結会計年度より3年～13年の耐用年数を9年へ変更しております。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は6,462千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,642千円増加しております。
- (2)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度において賃金規程を改正し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更しております。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は9,809千円減少し、メディカル事業の営業損失2,070千円、全社の営業損失2,073千円がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	804,518	744,763	202,630	852,955	4,886	2,609,825
連結売上高(千円)						4,047,111
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.4	5.0	21.1	0.1	64.5

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス
 (2) 北米.....米国
 (3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア
 (4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
 (5) その他...南アフリカ、エジプト
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	696,641	567,644	191,860	767,709	14,730	2,238,587
連結売上高(千円)						3,610,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	15.7	5.3	21.3	0.4	62.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス
 (2) 北米.....米国
 (3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア
 (4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
 (5) その他...南アフリカ、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145.66円	1株当たり純資産額	122.37円
1株当たり当期純損失	0.32円	1株当たり当期純損失	28.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	4,461	380,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,461	380,740
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,331	13,312,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス株	第2回無担保社債	平成17年 8月25日	25,000		0.770	無し	平成20年 8月25日
オーベクス株	第3回無担保社債	平成20年 8月25日		100,000 ()	1.880	無し	平成25年 8月23日
オーベクス株	第4回無担保社債	平成20年 9月22日		135,000 (30,000)	1.430	無し	平成25年 9月20日
朝日商事株	第1回無担保社債	平成18年 7月31日	105,000	75,000 (30,000)	1.910	無し	平成23年 7月29日
合計			130,000	310,000 (60,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	45,000	30,000	115,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	291,000	249,000	2.444	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,773	1,578,200	3.169	
1年以内に返済予定のリース債務		31,637		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,568,540	120,960	1.960	平成23年2月28日～ 平成25年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		63,787		平成22年4月5日～ 平成25年9月5日
その他有利子負債				
合計	2,008,313	2,043,585		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	46,900	28,280	28,280	17,500
リース債務(千円)	26,484	23,246	11,043	3,014

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,018,200	817,858	853,444	921,159
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	13,801	104,020	78,872	184,214
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,435	99,352	94,719	188,103
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.10	7.27	7.45	14.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,903	281,751
受取手形	239,895	220,608
売掛金	799,287	729,136
商品及び製品	¹ 37,885	¹ 12,724
原材料	121,447	-
仕掛品	650,764	728,822
貯蔵品	14,647	-
原材料及び貯蔵品	-	142,839
前渡金	8,620	26
前払費用	12,693	11,096
関係会社短期貸付金	50,000	10,000
未収入金	79,688	100,360
リース投資資産	-	3,400
その他	35,322	24,044
貸倒引当金	805	10,053
流動資産合計	2,359,353	2,254,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,515,734	² 1,517,575
減価償却累計額	986,455	1,025,578
建物(純額)	529,278	491,996
構築物	108,887	110,387
減価償却累計額	89,582	93,243
構築物(純額)	19,304	17,143
機械及び装置	1,303,943	1,252,395
減価償却累計額	1,059,496	1,065,041
機械及び装置(純額)	244,447	187,353
車両運搬具	1,388	1,388
減価償却累計額	1,323	1,337
車両運搬具(純額)	64	50
工具、器具及び備品	289,812	268,724
減価償却累計額	233,016	220,394
工具、器具及び備品(純額)	56,795	48,330
土地	^{2, 6} 722,523	^{2, 6} 722,523
リース資産	-	58,494
減価償却累計額	-	27,407
リース資産(純額)	-	31,087
建設仮勘定	-	3,000
有形固定資産合計	1,572,415	1,501,485
無形固定資産		
特許権	16,562	11,646
商標権	309	112
意匠権	378	312
ソフトウェア	451	-
電話加入権	3,146	1,128
リース資産	-	9,954
無形固定資産合計	20,848	23,154

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 218,312	2 130,178
関係会社株式	252,303	292,303
出資金	3,904	3,904
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	7,500	4,450
関係会社長期貸付金	91,000	190,000
前払年金費用	89,172	-
長期前払費用	19,166	12,026
保険積立金	27,003	9,168
関係会社長期未収入金	-	20,500
リース投資資産	-	11,616
破産更生債権等	-	36,480
その他	41,168	41,409
貸倒引当金	1,602	38,762
投資その他の資産合計	1,099,376	1,064,724
固定資産合計	2,692,640	2,589,364
繰延資産		
社債発行費	-	5,712
繰延資産合計	-	5,712
資産合計	5,051,993	4,849,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 250,595	3 212,852
買掛金	3 193,248	3 175,732
短期借入金	2 137,000	2 155,000
1年内返済予定の長期借入金	2 141,630	2, 5 1,570,200
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
リース債務	-	16,434
未払金	28,195	32,176
未払費用	21,147	13,084
未払法人税等	8,685	7,917
前受金	2,713	4,191
預り金	15,841	9,803
賞与引当金	46,135	49,259
設備関係支払手形	29,618	3,068
流動負債合計	899,810	2,279,720
固定負債		
社債	-	205,000
長期借入金	2, 5 1,568,540	2 94,960
リース債務	-	40,311
繰延税金負債	14,791	-
再評価に係る繰延税金負債	6 41,714	6 42,023
退職給付引当金	159,299	204,777
役員退職慰労引当金	66,475	24,558
その他	836	-
固定負債合計	1,851,657	611,631
負債合計	2,751,468	2,891,352

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,572	259,195
利益剰余金合計	34,572	259,195
自己株式	93,433	93,979
株主資本合計	2,365,931	2,071,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,820	25,596
土地再評価差額金	6 87,226	6 87,536
評価・換算差額等合計	65,406	113,133
純資産合計	2,300,525	1,958,483
負債純資産合計	5,051,993	4,849,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,037,666	3,605,234
不動産賃貸収入	32,105	31,800
売上高合計	4,069,772	3,637,034
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	50,228	37,885
当期製品製造原価	2,254,387	2,238,580 ₇
当期商品仕入高	740,898	588,756
合計	3,045,514	2,865,223
商品及び製品期末たな卸高	37,885	12,724
差引	3,007,628	2,852,499
不動産賃貸原価	21,936	18,908
売上原価合計	3,029,565	2,871,407 ₁
売上総利益	1,040,207	765,627
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	45,856	43,184
広告宣伝費	8,226	5,887
発送費	63,028	61,992
貸倒引当金繰入額	1,530	11,457
給料手当及び賞与	369,727	353,171
賞与引当金繰入額	17,344	17,498
退職給付費用	17,363	20,148
役員退職慰労金	20	1,375
福利厚生費	56,992	56,288
交際費	8,893	8,171
通信・事務費	21,411	-
通信費	-	15,292
事務用品費	-	3,988
減価償却費	2,429	2,327
その他	296,843 ₂	255,835 ₂
販売費及び一般管理費合計	909,668	856,620
営業利益又は営業損失()	130,539	90,993
営業外収益		
受取利息	1,837	4,904 ₇
受取配当金	2,797	2,281
設備賃貸料	11,328 ₇	6,040 ₇
社宅使用料	3,270	2,771
貸付金利息	929 ₇	-
その他	8,845 ₇	5,171 ₇
営業外収益合計	29,009	21,169
営業外費用		
支払利息	49,852	58,535
たな卸欠減損	2,702	-
シンジケートローン手数料	16,498	10,999
為替差損	-	6,095
その他	20,065	9,155
営業外費用合計	89,119	84,785
経常利益又は経常損失()	70,429	154,609

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,687	33,111
固定資産売却益	³ 20,263	³ 1,181
アパレル事業整理益	1,718	-
特別利益合計	23,670	34,293
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 12,247	-
固定資産除却損	⁵ 823	⁵ 1,775
商品廃棄損	⁸ 14,195	-
たな卸資産廃棄損	-	⁹ 113,790
有価証券評価損	11,253	-
投資有価証券評価損	-	8,013
貸倒引当金繰入額	-	38,315
割増退職金	5,575	4,220
減損損失	⁶ 39,635	⁶ 2,018
その他	550	-
特別損失合計	84,281	168,133
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	9,818	288,449
法人税、住民税及び事業税	4,624	4,955
法人税等調整額	7,691	-
法人税等合計	3,066	4,955
当期純利益又は当期純損失 ()	12,884	293,405

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			500,873	22.1		476,699	20.3
労務費			492,629	21.8		486,071	20.7
経費							
1 減価償却費		81,748			117,118		
2 外注加工費		976,913			1,072,644		
3 その他経費		208,999	1,267,661	56.1	198,784	1,388,546	59.0
当期総製造費用			2,261,165	100.0		2,351,317	100.0
期首仕掛品棚卸高			672,569			650,764	
合計			2,933,735			3,002,081	
期末仕掛品棚卸高			650,764			728,822	
他勘定への振替	1		28,583			34,678	
当期製品製造原価			2,254,387			2,238,580	

1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	前事業年度	28,583千円	当事業年度	23,135千円
特別損失	前事業年度	千円	当事業年度	11,543千円

(原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	362
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	362
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,522	34,572
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,884	293,405
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	362
当期変動額合計	22,049	293,768
当期末残高	34,572	259,195
自己株式		
前期末残高	92,079	93,433
当期変動額		
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	-	800
当期変動額合計	1,353	546
当期末残高	93,433	93,979
株主資本合計		
前期末残高	2,345,235	2,365,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,884	293,405
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	-	437
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	20,695	294,314
当期末残高	2,365,931	2,071,616

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,410	21,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,590	47,417
当期変動額合計	22,590	47,417
当期末残高	21,820	25,596
土地再評価差額金		
前期末残高	78,062	87,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,164	309
当期変動額合計	9,164	309
当期末残高	87,226	87,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,651	65,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,754	47,727
当期変動額合計	31,754	47,727
当期末残高	65,406	113,133
純資産合計		
前期末残高	2,311,584	2,300,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,884	293,405
自己株式の取得	1,353	1,346
自己株式の処分	-	437
土地再評価差額金の取崩	9,164	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,754	47,727
当期変動額合計	11,059	342,041
当期末残高	2,300,525	1,958,483

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。ただし、金 利スワップの特例処理の要件を満たし ているものについては、特例処理を採 用しております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法によってお ります。	移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産</p>	<p>建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、売上総利益が 2,843千円、営業利益が2,905千円、経常 利益が3,801千円、税引前当期純利益が 3,801千円、当期純利益が3,801千円、そ れぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 この変更に伴い、減価償却費は前事業 年度と同一の方法によった場合と比 べ、9,630千円増加し、売上総利益が 9,263千円、営業利益が9,618千円、経常 利益が9,630千円、税引前当期純利益が 9,630千円、当期純利益が9,630千円そ れぞれ減少しております。</p>	<p>(1)リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 (追加情報) 平成20年度の税制改正による法定耐 用年数の変更に伴い、経済的使用可能 予測期間を見直した結果、機械装置に ついて当事業年度より3年~13年の耐 用年数を9年に変更しております。 この変更に伴い、変更前の耐用年数に よった場合と比べ、売上総利益は3,417 千円減少し、営業損失、経常損失、税引 前当期純損失、当期純損失は、それぞれ 3,417千円増加しております。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(3) 長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、償還までの期間(3年)で均等償却しております。	社債発行費 社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において賃金規程を改正しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を6月1日から11月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を12月1日から5月31日までとしておりましたが、当事業年度より、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から3月31日までと変更しております。 この変更に伴い、変更前の支給対象期間によった場合と比べ、当事業年度における売上総利益は6,861千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ13,953千円増加しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(追加情報) 平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規引当を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,101千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ9,101千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産(有形固定資産及び無形固定資産)に計上する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「貸付金利息」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取利息」に含めて掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「貸付金利息」は、4,562千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 製品商品 生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため製品、商品を区分せず一括表示しました。</p>	<p>1 商品及び製品 生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しました。</p>																
<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">526,527千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,800 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,255,851 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金81,630千円及び長期借入金1,538,540千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p>	建物	526,527千円(帳簿価額)	土地	722,523 " (")	投資 有価証券	6,800 " (")	計	1,255,851 " (")	<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,884千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,300 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,707 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金49,167千円、1年内返済予定の長期借入金1,540,200千円及び長期借入金94,960千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p>	建物	486,884千円(帳簿価額)	土地	722,523 " (")	投資 有価証券	3,300 " (")	計	1,212,707 " (")
建物	526,527千円(帳簿価額)																
土地	722,523 " (")																
投資 有価証券	6,800 " (")																
計	1,255,851 " (")																
建物	486,884千円(帳簿価額)																
土地	722,523 " (")																
投資 有価証券	3,300 " (")																
計	1,212,707 " (")																
<p>3 支払手形及び買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,248千円</td> </tr> </table>	買掛金及び支払手形	85,248千円	<p>3 支払手形及び買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,305千円</td> </tr> </table>	買掛金及び支払手形	76,305千円												
買掛金及び支払手形	85,248千円																
買掛金及び支払手形	76,305千円																
<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">120,469千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">137,143千円</td> </tr> </table>	(株)イーエムアイ研究所	120,469千円	朝日商事(株)	137,143千円	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">80,107千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	(株)イーエムアイ研究所	80,107千円	朝日商事(株)	90,000千円								
(株)イーエムアイ研究所	120,469千円																
朝日商事(株)	137,143千円																
(株)イーエムアイ研究所	80,107千円																
朝日商事(株)	90,000千円																
<p>5 財務制限条項 長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常利益につき、ともに損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常利益につき、ともに損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年5月12日に、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わない旨の同意を得ております。</p>																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 348,613千円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 333,290千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 9,101千円																											
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,789千円です。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,976千円です。																											
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4,323千円 借地権 15,940 〃 計 20,263 〃	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,181千円																											
4 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,705千円 土地 8,542 〃 計 12,247 〃	4																											
5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 206千円 工具、器具及び備品 616 〃 計 823 〃	5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 752千円 工具、器具及び備品 1,022 〃 計 1,775 〃																											
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">34,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設 利用権</td> <td style="text-align: center;">大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	大分県由布市	34,478	施設 利用権	大分県由布市	5,156	計			39,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	電話 加入権	東京都墨田区	2,018	計			2,018
用途	種類	場所	金額(千円)																									
遊休	土地	大分県由布市	34,478																									
	施設 利用権	大分県由布市	5,156																									
計			39,635																									
用途	種類	場所	金額(千円)																									
遊休	電話 加入権	東京都墨田区	2,018																									
計			2,018																									
<p>(経緯) 当社は、福利厚生施設として利用し、その資産は賃貸しておりましたが、福利厚生施設の利用を廃止したことにより、遊休資産となりましたので減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基に評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の電話加入権については、平成19年3月期のアパレル事業の撤退及び本社の移転など事業規模の縮小に伴い、電話回線の利用をしておりませんでした。今後においても事業の拡大による利用が見込めず、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>																											
7 関係会社に対する事項 営業外収益 設備賃貸料 11,328千円 貸付金利息 864 〃 技術指導料 585 〃 計 12,778 〃	7 関係会社に対する事項 営業費用 当期仕入高 1,179,985千円 営業外収益 設備賃貸料 6,040千円 受取利息 4,404 〃 技術指導料 95 〃 計 10,539 〃																											

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 製品商品処分損 メディカル製品 14,195千円	8
9	9 たな卸資産廃棄損 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 39,989千円 仕掛品 62,256 " 原材料及び貯蔵品 11,543 " 計 113,790 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	775,001	11,061		786,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 11,061株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,062	18,537	6,761	797,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 18,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡しによる減少 6,761株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,714</td> <td style="text-align: right;">69,925</td> <td style="text-align: right;">239,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,694</td> <td style="text-align: right;">32,889</td> <td style="text-align: right;">157,583</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,020</td> <td style="text-align: right;">37,035</td> <td style="text-align: right;">82,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,307 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,056 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,383千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	169,714	69,925	239,640	減価償却累計額相当額	124,694	32,889	157,583	期末残高相当額	45,020	37,035	82,056	1年以内	34,748千円	1年超	47,307 "	合計	82,056 "	支払リース料	41,383千円	減価償却費相当額	41,383千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって おります。</p>
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	169,714	69,925	239,640																								
減価償却累計額相当額	124,694	32,889	157,583																								
期末残高相当額	45,020	37,035	82,056																								
1年以内	34,748千円																										
1年超	47,307 "																										
合計	82,056 "																										
支払リース料	41,383千円																										
減価償却費相当額	41,383千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,390千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,856千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,764千円</td></tr> <tr><td>土壌改良費</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">830,421千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,096千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,058,037千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,058,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,791千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	31,390千円	関係会社株式評価損	71,506千円	退職給付引当金	28,331千円	役員退職慰労引当金	26,856千円	賞与引当金	18,764千円	土壌改良費	36,360千円	繰越欠損金	830,421千円	減損損失	9,309千円	その他	5,096千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,058,037千円	評価性引当額	1,058,037千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	14,791千円	繰延税金負債の純額	14,791千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,037千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,048千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,704千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">812,799千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,015千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,051,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,051,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	8,794千円	関係会社株式評価損	72,037千円	その他有価証券評価差額金	10,417千円	退職給付引当金	83,344千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	貸倒引当金	19,227千円	賞与引当金	20,048千円	たな卸資産評価損	3,704千円	繰越欠損金	812,799千円	減損損失	5,766千円	その他	5,015千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,051,151千円	評価性引当額	1,051,151千円	繰延税金資産合計	千円
投資有価証券評価損	31,390千円																																																												
関係会社株式評価損	71,506千円																																																												
退職給付引当金	28,331千円																																																												
役員退職慰労引当金	26,856千円																																																												
賞与引当金	18,764千円																																																												
土壌改良費	36,360千円																																																												
繰越欠損金	830,421千円																																																												
減損損失	9,309千円																																																												
その他	5,096千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,058,037千円																																																												
評価性引当額	1,058,037千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	14,791千円																																																												
繰延税金負債の純額	14,791千円																																																												
投資有価証券評価損	8,794千円																																																												
関係会社株式評価損	72,037千円																																																												
その他有価証券評価差額金	10,417千円																																																												
退職給付引当金	83,344千円																																																												
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																												
貸倒引当金	19,227千円																																																												
賞与引当金	20,048千円																																																												
たな卸資産評価損	3,704千円																																																												
繰越欠損金	812,799千円																																																												
減損損失	5,766千円																																																												
その他	5,015千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,051,151千円																																																												
評価性引当額	1,051,151千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	44.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	46.6%	評価性引当額	160.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																												
住民税均等割等	46.6%																																																												
評価性引当額	160.6%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.74円	1株当たり純資産額	133.55円
1株当たり当期純利益	0.88円	1株当たり当期純損失	20.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,884	293,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	12,884	293,405
普通株式の期中平均株式数(株)	14,681,120	14,670,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	13,820	13,613
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)近鉄百貨店	32,000	5,408
		(株)高島屋	7,000	3,955
		若築建設(株)	110,000	3,630
		(株)岩田屋	13,500	3,253
		(株)パイロットコーポレーション	25	3,052
		(株)さいか屋	17,000	2,669
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,046
		その他 6 銘柄	36,647	4,721
小計		230,852	55,348	
計		230,852	55,348	

(注) 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確保型	100,000	74,830
		小計	100,000	74,830
計		100,000	74,830	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,515,734	1,841		1,517,575	1,025,578	39,123	491,996
構築物	108,887	1,500		110,387	93,243	3,660	17,143
機械及び装置	1,303,943	30,859	82,408	1,252,395	1,065,041	59,170	187,353
車両運搬具	1,388			1,388	1,337	13	50
工具、器具及び備品	289,812	2,500	23,588	268,724	220,394	9,943	48,330
リース資産		60,432	1,937	58,494	27,407	28,053	31,087
土地	722,523			722,523			722,523
建設仮勘定		25,160	22,160	3,000			3,000
有形固定資産計	3,942,288	122,294	130,095	3,934,488	2,433,002	139,965	1,501,485
無形固定資産							
特許権	67,917	2,754	2,643	68,028	56,382	7,670	11,646
商標権	1,962			1,962	1,849	196	112
意匠権	467			467	154	66	312
ソフトウェア	18,326		13,808	4,518	4,518	451	
電話加入権	3,146		2,018 (2,018)	1,128			1,128
施設利用権	12,680		12,680				
リース資産		13,367		13,367	3,412	3,412	9,954
無形固定資産計	104,501	16,121	31,150 (2,018)	89,472	66,317	11,797	23,154
長期前払費用	30,000	3,300		33,300	21,273	10,439	12,026
繰延資産							
社債発行費	3,875	6,503	3,875	6,503	790	790	5,712
繰延資産計	3,875	6,503	3,875	6,503	790	790	5,712

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	サインペン先製造設備	24,186千円
リース資産(有形固定資産)	リース取引に関する会計基準の適用による増加	60,432千円
リース資産(無形固定資産)	リース取引に関する会計基準の適用による増加	13,367千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	売却による減少	64,222千円
機械及び装置	除却による減少	18,185千円
工具、器具及び備品	除却による減少	23,588千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,407	47,984	700	877	48,815
賞与引当金	46,135	49,259	46,135		49,259
役員退職慰労引当金	66,475		41,917		24,558

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,558
預金	
当座預金	186,198
普通預金	10,991
外貨普通預金	3
定期預金	80,000
計	277,193
合計	281,751

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

株式会社エポックケミカル	72,432千円
東郷メディキット株式会社	37,082
富士システムズ株式会社	33,669
株式会社泰誠	10,676
セーラー万年筆株式会社	8,759
その他	57,987
計	220,608千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成21年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	60,283	68,409	31,331	39,598	20,986	220,608

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(SHELBYVILLE)	195,834千円
DOLLAR	41,623
(株)フェロー	33,359
DIPRO	32,041
QINGDAO	29,307
その他	396,971
計	729,136千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
799,287	3,673,567	3,743,717	729,136	83.7	75.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)
商品及び製品	医療機器	12,724
	合計	12,724
仕掛品	サインペン先	728,822
	合計	728,822
原材料及び貯蔵品	サインペン先材料	33,556
	医療機器部品材料	94,929
	機修材	14,098
	その他	255
	合計	142,839

(ホ)関係会社株式の内訳

朝日商事株式会社	42,300千円
株式会社エーエムアイ研究所	250,003千円
計	292,303千円

(ヘ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司	351,447千円
--------------	-----------

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

NI 帝人商事(株)	46,115千円
(株)三協製作所	32,777
浅井物産(株)	25,532
シーマン(株)	14,478
MC山三ポリマーズ(株)	13,521
その他	80,427
計	212,852千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成21年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	63,881	47,024	72,040	29,906	212,852

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

(株)エーエムアイ研究所	39,476千円
朝日商事(株)	36,829
(株)三協製作所	24,438
浅井物産(株)	10,313
NI 帝人商事(株)	10,008
その他	54,666
計	175,732千円

(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社みずほ銀行	37,000	30,000	7,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000	49,167	833
株式会社三井住友銀行	50,000	45,833	4,167
株式会社商工組合中央金庫		30,000	30,000
1年内返済予定長期借入金	141,630	1,570,200	1,428,570
計	278,630	1,725,200	1,446,570

(注) 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社へ移行しております。

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
株式会社みずほ銀行	750,000 ()			750,000 (750,000)
中央三井信託銀行株式会社	350,000 ()			350,000 (350,000)
株式会社りそな銀行	90,000 (60,000)		60,000	30,000 (30,000)
株式会社日本政策金融公庫	120,170 (81,630)	100,000	85,010	135,160 (40,200)
株式会社商工組合中央金庫	400,000 ()			400,000 (400,000)
計	1,710,170 (141,630)	100,000	145,010	1,665,160 (1,570,200)

(注) 1 期首残高及び期末残高()内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、94,960千円であります。

2 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、国際協力銀行が平成20年10月1日に統合し、株式会社日本政策金融公庫となっております。

3 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社へ移行しております。

(ホ)設備関係支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

坂田建設(株)	1,249千円
(株)泉省力	1,684
(株)ブンカゴム	134
計	3,068千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成21年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備関係支払手形 (千円)	1,249	134		1,684	3,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第124期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第124期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第124期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 山 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 山 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。